



第19期報告書

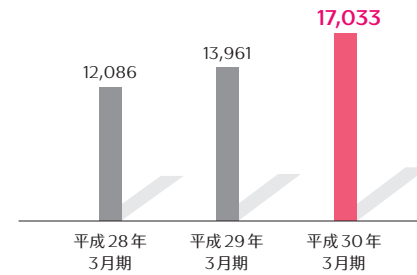
平成29年4月1日～平成30年3月31日

さくらインターネット株式会社

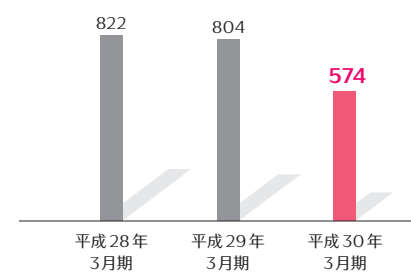
証券コード:3778

連結財務ハイライト

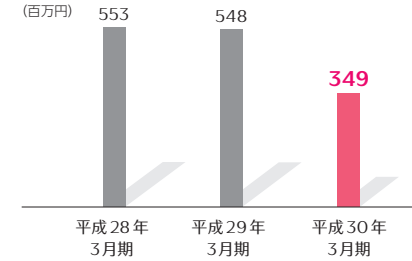
売上高 (百万円)



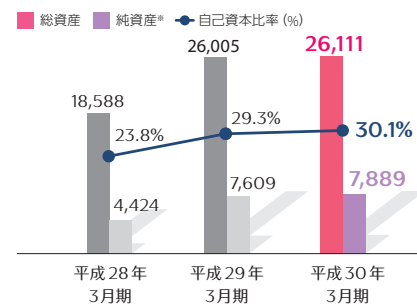
経常利益 (百万円)



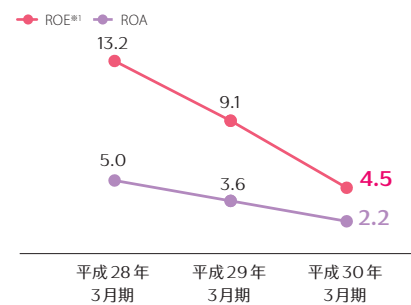
親会社株主に帰属する
当期純利益
(百万円)



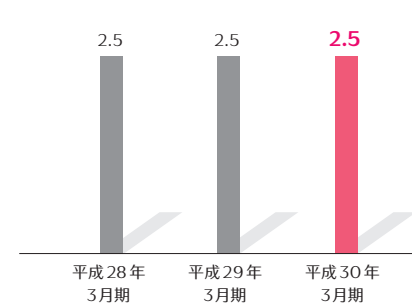
総資産・純資産 (百万円)



ROE・ROA (%)



1株当たり年間配当金 (円)



※ 平成29年3月の公募および第三者割当による新株式発行により、資本金および資本準備金が2,723百万円、発行済株式数が2,910,300株増加しました。

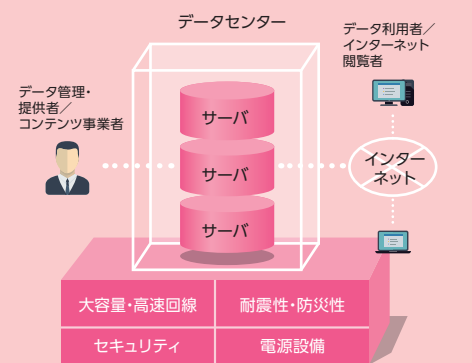
はじめに ④ データセンター事業とは

インターネットで閲覧するホームページや動画、ゲームなど膨大なデータは、「サーバ」と呼ばれる大容量コンピュータに保管されています。

安全で快適なインターネット環境をユーザーに提供するためには、大容量・高速の通信回線を確保し、高度なセキュリティと堅牢な設備環境を備えた専用施設(データセンター)でサーバを管理する必要があります。

さくらインターネットは、日本のイン

ターネット創成期からデータセンター事業を展開しており、通信環境を左右する回線容量は、国内事業者では最大級。お客様のサーバを当社データセンターでお預かりする「ハウジングサービス」から、当社所有のサーバをインターネット経由でご利用いただく「ホスティングサービス」まで、お客様の多様なニーズに対応できる幅広いサービスを提供することで、安定した成長を実現しています。



Q. 平成30年3月期決算の概要について教えてください。

平成30年3月期は、売上高が前期比22.0%増の17,033百万円、営業利益が同26.7%減の745百万円、経常利益が同28.6%減の574百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同36.3%減の349百万円と増収ながら減益となりました。総括すれば、大きな成長に回帰できた期であったと評価しています。当社自体が売上を伸ばし順調に成長できたことに加え、M&Aにより優秀な企業をグループ化^{※1}するなど今後の成長に向けた取り組みもできました。一方、利益

面では石狩データセンターの減価償却費およびエンジニア増員に伴う人件費などの先行費用により減益となりましたが、それは計画の範囲内であり長期的な視点に立った投資も着実に遂行できたと考えています。

Q. 業績が伸びた要因を教えてください。

売上高は、前期に開始した「高火力コンピューティング」^{※2}が大口径案件への提供開始により伸長したほか、VPS、クラウドサービスも順調に拡大しました。

※1. 2017年9月より、サーバやネットワークの監視運用保守等を手掛けるビットスター株式会社(本社:札幌市)を連結子会社化しています。

※2. 高性能な物理サーバをクラウドのようなシンプル手順で手軽に利用でき、大量の計算資源を高いパフォーマンスで利用できる当社独自のサービスです。



デジタルトランスフォーメーション時代のプラットフォーム企業として、さらなる成長を追求してまいります。

株主の皆様の変わらぬご支援に厚くお礼を申し上げます。
第19期(平成30年3月期)の業績および来期見通しについてご説明します。

代表取締役社長 田中邦裕

○トップインタビュー

また、これまで行ってきた人材やデータセンターへの投資が実を結んできたことも大きな要因です。最近、「働き方改革」に社会の注目が集まっていますが、当社では数年前から「働きやすい」環境づくり^{※3}に取り組み、社員が「働きがい」を追求できる職場づくりに努めてきました。その結果、優秀な人材を採用できるようになり、人材の確保が大きな課題となっている業界において、成長機会をうまく取り込むことができていると言えるでしょう。

Q. 石狩データセンターの状況について教えてください。

1号棟、2号棟ともに順調に稼働しています。また、平成29年11月からは、いよいよ3号棟^{※4}が稼働を開始しました。3号棟は最大で約1,900ラック分の提供力があります。AIや

高火力コンピューティング等の需要増などを背景に、大口案件の受け皿として機能するという重要な役割を担います。

Q. ビットスター社の連結子会社化のメリットについて教えてください。

ビットスター社はMSP（サーバやネットワークの監視運用保守）に強みをもつ企業であり、当社グループの事業に「付加価値の向上」という幅広さを増すことにつながります。当社は、これまでどちらかと言うと、「サーバ・インフラをいかに安く提供するか」ということに注力してきましたが、今後はグループ一体となった「個別対応力の強化」を重視していきたいと考えています。すなわち、サーバだけの提供から運用保守や情報セキュリティ^{※5}等を含めたサービスの提供に

※3. 平成28年10月から、フレキシブルな勤務時間・場所・各種休暇制度の充実、副業などの社外活動の奨励など、新たな社内制度「さぶりこ」(Sakura Business and Life Co-Creationの略)を導入しています。また、従業員の平均報酬増加を実現し、所得拡大促進税制の税額控除対象となりました。
※4. 最大1,900ラック相当の規模があり、1号棟(500ラック相当)、2号棟(600ラック相当)に比べて収容力が格段に大きくなっています。
※5. 情報セキュリティは、グループ会社のゲヒルン株式会社が手掛けています。

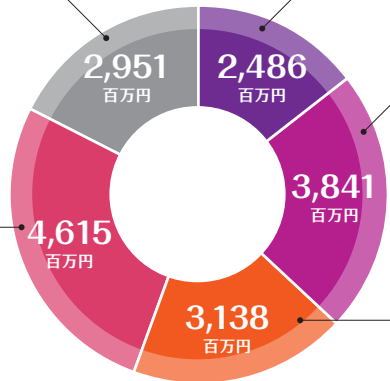
第19期 サービス別売上高

■その他サービス

スポットで発生した機材販売やドメイン取得サービス等が好調に推移、前第4四半期に連結子会社化したアイティーエム社や第2四半期末に連結子会社化したビットスター社が売上に貢献
前期比61.7%増 ▲

■VPS・クラウドサービス

VPSサービスやクラウドサービスの新機能の積極的な追加等による新規顧客の獲得や既存顧客の利用増加、第2四半期末に連結子会社化したビットスター社が売上に貢献
前期比25.3%増 ▲



■ハウジングサービス

首都圏内データセンター増加により価格競争の厳しい状況が続くが、前第4四半期に連結子会社化したアイティーエム株式会社の売上が寄与
前期比0.8%増 ▲

■専用サーバサービス

「さくらの専用サーバ」において、スーパーコンピュータ案件の提供開始や「さくらの専用サーバ高火力シリーズ」など顧客ニーズを追求した取り組みを実施
前期比28.2%増 ▲

■レンタルサーバサービス

オプションサービスの提供や機能改善等を継続し、着実にユーザ数を積み増す
前期比5.0%増 ▲

○トップインタビュー

年間配当については、平成30年3月期と同水準の1株当たり2.5円を予定しています。成長を加速すべき時期にあることから、安定配当重視となりますが、利益成長が軌道に乗ってくれば株主の皆様への還元も検討していきます。

Q. 株主の皆様に対するメッセージをお願いします。

これまでの先行投資が、いよいよ業績の伸びに寄与する段階に入ってきました。市場環境および当社グループの成長のどちらも、しっかりとした手応えを感じております。これからも成長機会を逃すことのないよう、必要な投資を継続しながら成長を加速していきたいと考えています。今後ともご支援のほどよろしく申し上げます。

より、お客様の作業の軽減につながるような付加価値の向上を目指しており、その点で大きな前進となりました。また、同社の若くて優秀な人材を数多く獲得できたところも大きなメリットです。

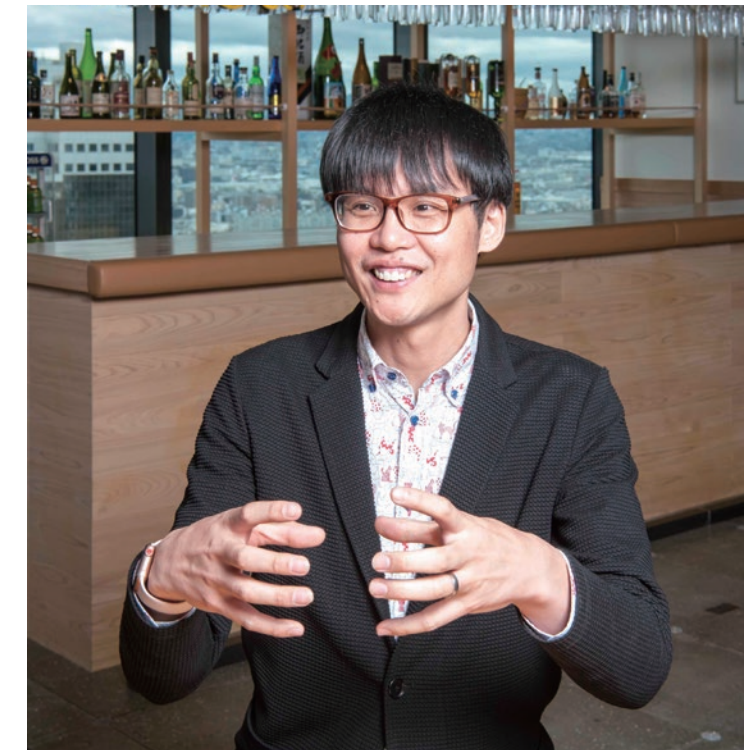
Q. 今後の成長イメージについて教えてください。

「デジタルトランスフォーメーション^{※6}時代のプラットフォーム企業」がキーワードです。これまでのようなサーバ・インフラだけではなく、IoTやビッグデータ、AI等へと事業分野を拡大していき、さらに付加価値を高めていく成長ストーリーを描いています。重要なのは、市場が大きく拡大する方向にあること、そして、人材やデータセンター不足が業界の課題となっている中で、当社には他社に先んじて先行投資を行ってきたアドバンテージがあるということです。また、海外への展開やM&Aにも積極的に取り組む方針です。特に、再編の進むこの業界においてM&Aには大きなチャンスがあると感じています。

Q. 平成31年3月期の業績見通しについて教えてください。

平成31年3月期の連結業績予想^{※7}については、売上高を前期比19.8%増の20,400百万円、営業利益を同60.9%増の1,200百万円、経常利益を同74.1%増の1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を同86.0%増の650百万円と増収増益を見込んでいます。引き続き、専用サーバサービスやVPS・クラウドサービスを軸として成長分野での事業拡大を図るとともに、エンジニア採用強化やグループ間連携による付加価値の向上にも取り組みます。

※6. 詳細はP. 5をご参照ください。
※7. 予想数値は通期決算発表時に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、事業環境の変動等により予想と異なることがあります。

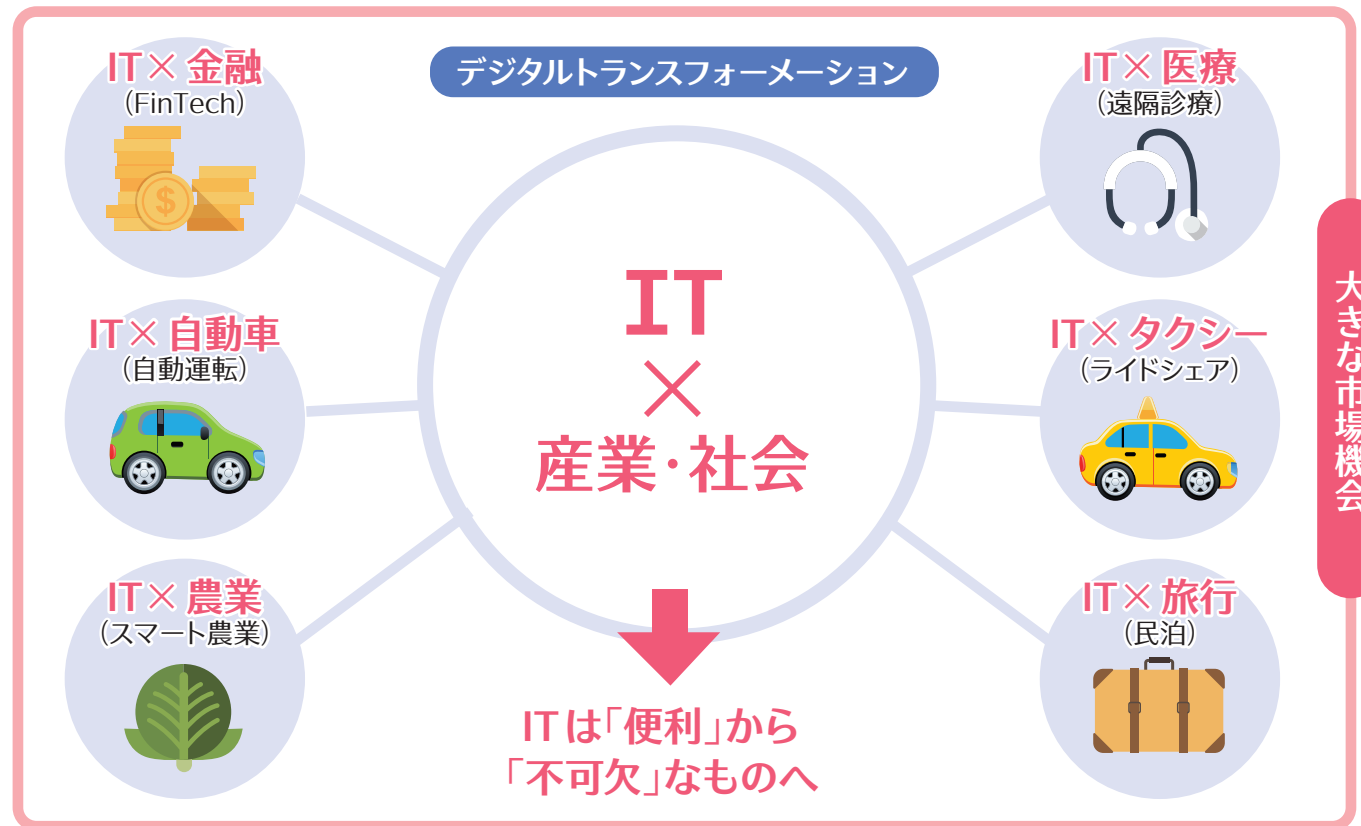


今後の展望と成長へ向けた直近の取り組み

新たな時代の到来と当社グループの目指す姿

社会全体の「デジタル化」、いわゆるデジタルトランスフォーメーション^{※1}の時代が到来しつつあります。IoTやAIをはじめとするデジタル技術を活用して、新たな製品、サービス、ビジネスモデルなどを創造することで、産業や生活に新しい価値をもたらす動きは、産業構造を変えるほどのインパクトがあるとされています。デジタルトランスフォーメーション時代の到来により、産業・社会全体にとってITは必要不可欠なものとなると予想されます。

当社の展開するインターネットインフラサービスという事業領域において、この変化を大きな市場機会と捉え、それを着実につかんでいくことで、非連続の成長を目指してまいります。



※1. デジタルトランスフォーメーション (Digital transformation) : 情報技術の普及・浸透による「社会のデジタル化」がもたらす組織や社会の変革を指す言葉。

当社グループの目指す姿 [デジタルトランスフォーメーションを支えるプラットフォーマー]

デジタルトランスフォーメーションの実現に寄与すると考えられている技術として、第3のプラットフォーム^{※2}の技術 (モビリティ、ビッグデータ/アナリティクス、クラウド、ソーシャル技術) があります。

当社は、この技術を活用する企業を顧客として、ITプラットフォーム (クラウド、IoT、データ) とITソリューションを提供。グループ全体として「人・モノ」の強みやリソースを活用し、時代に求められるサービスを提供していくことで、デジタルトランスフォーメーションを支えるプラットフォーマーを目指します。



※2. 第3のプラットフォーム (3rd Platform) : 調査会社の米IDCが提唱しているコンセプトで、「モビリティ、ビッグデータ/アナリティクス、クラウド、ソーシャル技術」の4要素によって形成される情報基盤のこと。IDCでは、デジタルトランスフォーメーションを「企業が第3のプラットフォーム技術を利用して、新たな製品やサービス、ビジネスモデル、新しい関係を通じて価値を創出し、競争上の優位性を確立すること」と定義している。

今後の展望と成長へ向けた直近の取り組み

Topic 1 ホスティング・クラウドサービスへの取り組み

ホスティング・クラウドサービスの性能、機能の強化を加速し、より選ばれるサービスの提供に取り組んでいます。

レンタルサーバ — 性能・機能の向上

PHPアプリケーションを高速化する「PHPモジュールモード」を提供開始

WordPressなどのPHPアプリケーションを最大16倍（自社調べ）に高速化する「PHPモジュールモード」を平成30年4月より提供開始しました。従来の料金そのままに、PHPを利用したCMSの管理画面の操作やサイト表示速度の大幅な改善が期待されます。さらに、さくらのレンタルサーバの新コントロールパネル（一

部機能を利用できるβ版）を5月に公開。直感的で分かりやすいデザインに刷新するほか、WordPressのインストールがより簡単に行えるようになりました。今回の高速化をはじめとした性能・機能の強化により、既存のお客様のリテンションや他社利用者の受け入れを推進していきます。

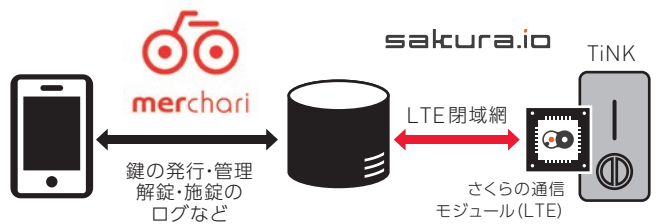
Topic 2 IoT分野への取り組み

お客様ニーズの高い提供形態に注力し、IoTサービスの普及を目指します。

sakura.io — プラットフォーム機能を提供

メルカリのシェアサイクルサービス「メルチャリ」に「sakura.io」をプロトコルライセンス方式で提供

フリマアプリで知られる株式会社メルカリのグループ会社である株式会社ソウゾウが平成30年2月にリリースした自転車のシェアサービスは、利用者が駐輪場などに置かれた自転車をスマートフォンの操作で借りることが可能となるサービスです。自転車に搭載されたシェアサイクル用コネクティッド・ロックTiNKはソウゾウ社と株式会社tsumugが共同開発し、「sakura.io」の通信モジュールが内蔵されています。



セキュアモバイルコネクト — IoT向けSIMを提供

月額基本料金12円の安価で高セキュリティなIoT向けデータ通信を提供

セキュアモバイルコネクトで提供するSIMは、インターネットを経由せず、専用線を通して直接さくらのクラウドに接続。外部からのアクセスを受けず、デバイスとの安全な通信を実現する安価なIoTサービスの運用が可能です。活用例として、監視カメラやドライブレコーダーなど、通常時はデータ量や操作履歴、機器状態を送信し、緊急時のみ動画やデータを高速送信することで、コストを抑えた運用が可能です。また、映像や位置情報などもインターネットを経由せず安全に運用できます。自動販売機などでは、在庫情報の取得の他、利用者の年齢や性別、気温などの状況を加味した双方向コミュニケーションにも活用可能です。



監視カメラ ドライブレコーダー 自動販売機

Topic 3 データ流通分野への取り組み

将来のデータ流通市場拡大に向けてビッグデータ取得に注力していきます。

ビッグデータ取得に向けた取り組みを推進

経済産業省と「平成30年度政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備事業」の委託契約を締結

当社は、同省の「平成30年度政府衛星データのオープン化及びデータ利用環境整備事業」に係る委託先としての契約を、平成30年5月9日に締結しました。本件では、当社のクラウドサービスおよびIoTプラットフォーム事業により、政府衛星データを利用した新たなビジネスマーケットプレイスを創出し、同省の報告書で掲げられた社会的便益の実現に寄与することを目的としています。当社では目的の実現に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

- 大規模なストレージと高い計算能力を有したプラットフォーム「Open&Free Platform」の構築・運営
- 衛星データの新たなビジネスマーケットプレイス創出のためのアライアンス組成

北海道石狩市とIoTなどの情報技術を活用した地域活性化に関する包括連携協定を締結

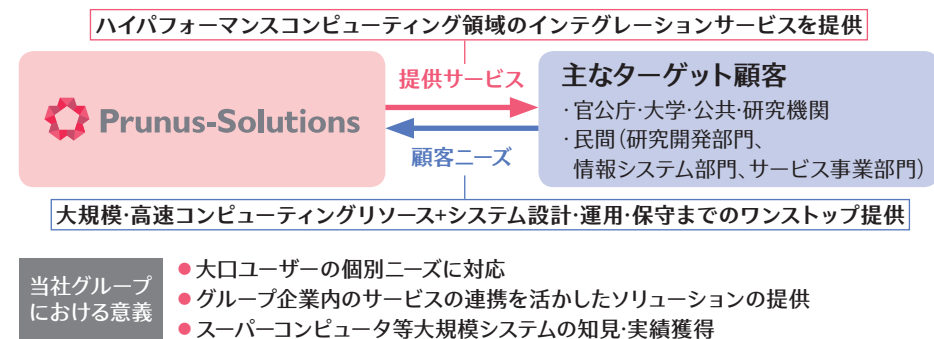
当社は同市が目指す石狩市域におけるIoT等を活用したまちづくりへの協力を目的に、平成30年4月6日に包括連携協定を締結しました。取り組みの一つとして、LoRaを利用した河川水位計測システムの試行運用が4月より開始されました。



石狩市との協定締結の様子

Topic 4 提供価値の拡大・向上への取り組み

大口案件へのソリューション提案に特化した子会社を設立。



参考 会社概要	
会社名	プラナスソリューションズ株式会社
所在地	東京都新宿区
設立年月日	平成30年5月
資本金	1億円
事業内容	ITインフラの設計、構築、販売、運用、保守、その他サービス提供

財務情報

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,961	7,739
固定資産	18,043	18,371
有形固定資産	15,659	15,912
無形固定資産	1,295	1,280
投資その他の資産	1,088	1,178
資産合計	26,005	26,111
負債の部		
流動負債	7,300	7,690
固定負債	11,095	10,531
負債合計	18,396	18,221
純資産の部		
株主資本	7,609	7,864
資本金	2,256	2,256
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	3,990	4,246
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	△ 0	△ 0
非支配株主持分	—	25
純資産合計	7,609	7,889
負債純資産合計	26,005	26,111

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852	3,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,410	△ 1,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,349	△ 1,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	791	△ 256
現金及び現金同等物の期首残高	4,077	4,868
現金及び現金同等物の期末残高	4,868	4,612

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
売上高	13,961	17,033
売上原価	9,784	12,214
売上総利益	4,177	4,818
販売費及び一般管理費	3,159	4,072
営業利益	1,018	745
営業外収益	12	30
営業外費用	225	202
経常利益	804	574
特別利益	21	—
特別損失	30	32
税金等調整前当期純利益	796	542
法人税等合計	247	190
当期純利益	548	352
非支配株主に帰属する当期純利益	—	2
親会社株主に帰属する当期純利益	548	349

会社概要 (平成30年3月31日現在)

設立	平成11年8月17日
資本金	22億5,692万円
従業員数	563名(連結)
本社	〒530-0011 大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワー A 35階 TEL (06) 6376-4800 (代表) ※平成29年6月1日に移転しました。
東京支社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル33階 TEL (03) 5332-7070 (代表)

役員一覧 (平成30年6月26日現在)

代表取締役社長	田中 邦裕
取締役	川田 正貴
取締役	伊勢 幸一
取締役	畑下 裕雄
取締役	猪木 俊宏
取締役	廣瀬 正佳
常勤監査役	野崎 國弘
監査役	梅木 敏行
監査役	長谷川 浩之
監査役	星野 隆弘

※取締役 畑下裕雄氏、猪木俊宏氏、廣瀬正佳氏は、社外取締役です。
※監査役 梅木敏行氏、長谷川浩之氏、星野隆弘氏は、社外監査役です。

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数	99,200,000株
発行済株式の総数(自己株式444株を除く)	37,620,256株
株主数	24,203名

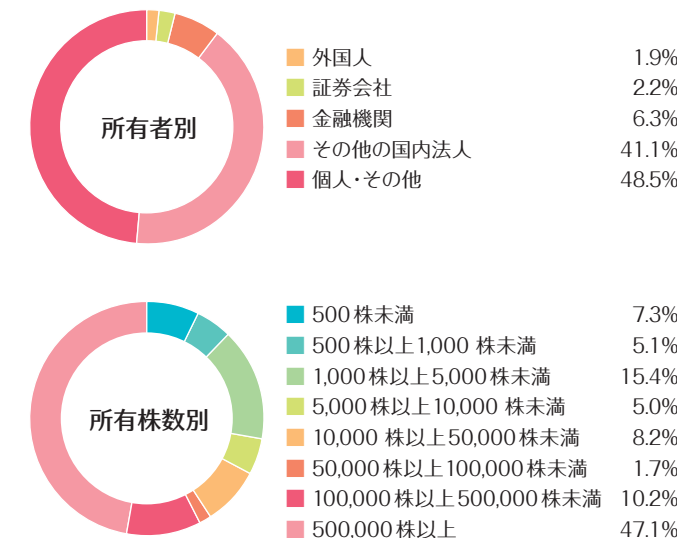
会社概要・株式情報

大株主の状況 (平成30年3月31日現在)

株主名	持株数 (100株)	持株比率 (%)
双日株式会社	105,856	28.13
田中 邦裕	54,960	14.60
鷺北 賢	10,960	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,348	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,463	1.18
さくらインターネット従業員持株会	4,108	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	3,964	1.05
菅 博	3,866	1.02
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	3,067	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,046	0.80

※持株比率は、自己株式444株を控除して計算しております。
※当社代表取締役社長田中邦裕の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

株式分布状況 (平成30年3月31日現在)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。

特別口座管理 みずほ証券、およびみずほ信託銀行
機関お取扱店 フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

未払配当金の お支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ(※)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
(※)<https://www.sakura.ad.jp/>

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。



WEBサイトのご案内

<https://www.sakura.ad.jp/ir/>

さくらインターネットのIR情報は、
こちらのURLからご覧になれます。

